

次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業費

予算額	818,000千円（前年度814,000千円）
うち道費	818,000千円（前年度814,000千円）

1 事業の目的

多様な人材が力を発揮し持続可能な本道農業を確立するためには、一層の省力化に向けたスマート農業技術の導入を容易とするほ場の大区画化のほか、付加価値の高い農産物生産を支える農地の排水対策や畑地かんがいの整備、農村地域の強靱化を図る農業水利施設の長寿命化やため池の耐震化など、農業生産基盤の整備促進が必要である。

このため、農業者が必要な整備に積極的に取り組めるよう、道と市町村が連携して農家負担を軽減する特別対策を実施する。

2 事業の内容

道営農業農村整備事業に係る農家負担額を、市町村が一定割合まで軽減する場合、その費用の一部を道が補助する。

○ 対象区分、整備内容、農家負担率及び道の補助割合 (単位：千円)

区 分	整 備 内 容	農家負担率	補 助 率	予 算 額
先進モデル型	スマート農業技術の効果が最大限発揮されるための区画整理※1、用水施設等の一体的な整備	6.5%	1/2以内	818,000 (818,000)
促 進 型	区画整理※1	7.5%		
	畑地用水施設の新設整備※2	7.5%		
	用水施設の新設整備	10.0%		
保 全 型	暗渠排水、土層改良※3	10.0%		
	既設用水施設の長寿命化	12.5%		
防災・減災型	防災重点ため池の整備	7.5%		
	既設用水施設の耐震化 排水施設整備	10.0%		

※1 区画整理と併せ行う暗渠排水、土層改良（客土、除れき）を含む。

※2 畑地に直接散水可能となる整備を対象

※3 心土破碎は対象外

3 事業実施主体

市町村

4 事業実施期間

令和3年度（2021年度）

～令和7年度（2025年度）

負担軽減の概念図

[対策前]

国費	道費	農家負担
50%	25%	25%

[対策後]

国費	道費	<負担軽減>	農家
50%	25%	18.5～12.5%	6.5～12.5%

道	市町村
1/2	1/2

〔 担当：農政部農村振興局農村設計課
(内線 27-878) 〕

道営土地改良事業費のうち

農地整備事業費

予 算 額	14,939,897千円 (前年度16,173,433千円)
うち道費	4,094,950千円 (前年度 4,636,163千円)

1 事業の目的

水田地帯において、担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率の向上、高収益作物の導入・拡大を進めるため、生産基盤の整備を総合的に実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予 算 額
農地整備事業費	○農業生産基盤整備事業 ・区画整理、農業用排水施設、暗渠排水、客土、農道など	82.5%等 〔 国 50% 道 32.5% 等 〕	14,939,897 (4,094,950)
合 計			14,939,897 (4,094,950)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成15年度 (2003年度) ～

〔 担当：農政部農村振興局農地整備課
(内線 27-568) 〕

道営土地改良事業費のうち

水利施設等保全高度化事業費（畑地帯総合整備事業）

予 算 額 11,496,076千円（前年度 9,948,428千円） うち道費 3,110,445千円（前年度 2,769,593千円）
--

1 事業の目的

畑作・酪農地帯において、農業生産性の向上や農業構造の改善を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施する。

2 事業の内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	補助率	予 算 額
水利施設等保全高度化事業費（畑地帯総合整備事業）	○農業生産基盤整備事業 ・区画整理、用排水施設、暗渠排水、客土、農道など ○営農環境整備事業 ・営農用水施設など ○農業生産基盤整備附帯事業 ・耕作放棄地解消・発生防止のための簡易な整備など	80%等 国 52% 道 28% 等	11,496,076 (3,110,445)
合 計			11,496,076 (3,110,445)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

昭和43年度（1968年度）～

〔 担当：農政部農村振興局農地整備課
（内線 27-572） 〕

水利施設等保全高度化事業費（水利施設整備事業）

予 算 額	3,372,722千円（前年度 3,367,602千円）
うち道費	1,024,659千円（前年度 962,799千円）

1 事業の目的

■水利施設整備事業（基幹水利施設整備型）

水利用の安定と合理化及び農産物の品質向上と農業生産の安定化を図るため、農業用排水施設等の整備を実施する。

■水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）

国営及び道営土地改良事業により造成された農業用排水施設において、機能保全計画に基づく対策工事を実施する。

■水利施設整備事業（農地集積促進型）

農地集積・集約を図り生産効率を高めるため、集積が一定水準に達する地区を対象に、既存施設を活用した管水路化等水管理の省力化を図る整備を実施する。

2 事業の内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	補助率	予 算 額
水利施設等保全高度化事業費（水利施設整備事業）	[基幹水利施設整備型] ○農業用排水施設の新設、廃止又は変更	77.5%等 国 50% 道 27.5% 等	3,372,722 (1,024,659)
	[基幹水利施設保全型] ○機能保全計画の策定及び計画に基づく対策工事の実施	81%等 国 50% 道 31% 等	
	[農地集積促進型] ○用排水施設整備事業 ・農業用排水施設の新設、廃止又は変更 ○附帯事業 ・暗渠排水、区画整理、客土	82.5%等 国 50% 道 32.5% 等	
合 計			3,372,722 (1,024,659)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

昭和25年度（1950年度）～

〔 担当：農政部農村振興局農地整備課
（内線 27-571） 〕

農地耕作条件改善事業費

予 算 額	3,575,815千円 (前年度2,608,169千円)
うち道費	280,815千円 (前年度 308,169千円)

1 事業の目的

耕作条件の改善や農業水利施設の長寿命化対策・防災減災対策、水稲から畑作物・園芸作物への作付転換に必要な基盤整備等をきめ細かく機動的に実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
農地耕作条件改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 耕作条件改善支援 ○ 高収益作物転換取組支援 ○ スマート農業導入支援 ○ 病虫害対策 ○ 水田貯留機能向上支援 ○ 土地利用調整支援 	定額 64%等 〔 国 50% 道 14% 等 〕	3,575,815 (2,608,169)
農業水路等長寿命化・ 防災減災事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 長寿命化対策 ○ 防災減災対策 ○ ため池の保全・避難対策 ○ 施設情報・共有化対策 		
畑作等促進整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 水田地域の作付転換支援 ○ 畑地帯の基盤整備支援 		

3 事業実施主体

市町村、土地改良区、農業協同組合等

4 事業実施期間

平成28年度（2016年度）～

担当：農政部農村振興局農地整備課
 (内線27-554・27-555)
 農業施設管理課
 (内線27-304)
 農村計画課
 (内線27-415)
 農村整備課
 (内線27-605)

草地畜産基盤整備事業費

予 算 額 5,290,560千円（前年度 5,672,080千円）
 うち道費 1,185,060千円（前年度 1,314,580千円）

1 事業の目的

自給飼料の低コスト生産や農作業の効率化など、生産性の高い畜産経営の展開や自給飼料に立脚した畜産主産地の形成を図るため、地域における草地その他の畜産基盤を総合的に整備する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	事業主体	事業実施期間	予 算 額
草地畜産基盤整備事業費 (草地整備型) ※1	○実施計画事業 ○基本施設整備事業 ・草地整備改良、関連草地造成改良、草地等の基盤整備改良など ○利用施設整備事業 ・農業用施設整備など	75.0%等 〔国 50% 道 25% 等〕	北海道	S48年度 (1973年度) ～	3,708,000 (937,000)
草地畜産基盤整備事業費 (畜産担い手総合整備型) ※2	○実施計画事業 ○基本施設整備事業 ・草地整備改良、関連草地造成改良、草地等の基盤整備改良など ○利用施設整備事業 ・農業用施設整備など	64.0%等 〔国 50% 道 14% 等〕	(公財) 北海道農業公社	H16年度 (2004年度) ～	1,582,560 (248,060)
合 計					5,290,560 (1,185,060)

※1 「道営農用地造成事業費」で計上

※2 「団体営農用地造成事業費」で計上

〔 担当：農政部農村振興局農地整備課
 (内線 27-579) 〕

道営農道整備事業費のうち

道営農道整備事業費

予算額	1,692,900千円	(前年度	1,236,900千円)
うち道費	380,503千円	(前年度	277,878千円)

1 事業の目的

生産性の高い農業を促進し、地域農業の持続的発展及び農村の総合的な振興を図るため、他の農業振興施策と連携して農村地域の農道網を合理的に整備する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補助率	予算額
農道整備事業費	○広域営農団地農道整備事業 ・広域営農団地内の基幹的な農道の 新設または改良 ○基幹農道整備事業 ・基幹的な農道の新設または改良 ・基幹的な既設農道の更新整備や整 備水準の向上 ○一般農道整備事業 ・農道の新設または改良 ・既設農道の更新整備や整備水準の 向上	77.5%等 国 55% 道 22.5% 等	1,692,900 (380,503)
合計			1,692,900 (380,503)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

昭和41年度（1966年度）～

（担当：農政部農村振興局農村整備課
（内線 27-603））

農道整備特別対策事業費のうち

農道整備特別対策事業費

予算額	885,000千円	(前年度	885,000千円)
うち道費	438,500千円	(前年度	435,500千円)

1 事業の目的

農業農村の振興と定住環境の改善を図るために早急に整備を行う必要がある農道について、単独または他の国庫補助金事業と連携した農道の新設または改良等を行う。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
農道整備特別対策事業費	○農道整備特別対策事業 ・農道の新設または改良・舗装 ・農道付帯施設の整備	道 50%	885,000 (438,500)
合 計			885,000 (438,500)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

平成5年度（1993年度）～

〔 担当：農政部農村振興局農村整備課
(内線 27-603) 〕

海岸保全施設整備事業費

予 算 額	1,532,000千円 (前年度 2,000,182千円)
うち道費	689,500千円 (前年度 900,182千円)

1 事業の目的

海岸法に基づき津波、高潮、波浪などによる被害から国土の保全に資するとともに、沿岸農地の保全により、農業経営の安定を図るため、海岸保全施設の整備を実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
海岸保全施設 整備事業費	○海岸保全施設整備事業 ・ 保全施設の新設・改良、老朽化対策等	100%等 国 55% 道 45% 等	1,532,000 (689,500)
合 計			1,532,000 (689,500)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

昭和35年度 (1960年度) ～

〔 担当：農政部農村振興局農村整備課
(内線 27-625) 〕

農村地域防災減災事業費

予 算 額	463,870千円	(前年度	988,100千円)
うち道費	171,997千円	(前年度	321,240千円)

1 事業の目的

農村地域において、効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備及び保全を総合的に実施する。

2 事業の内容

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
農村地域防災 減災事業費	○防災ダム整備事業 ・ダムの改修 ○防災重点農業用ため池緊急整備事業 ・ため池の改修、附帯施設の整備等 ○用排水施設等整備事業 ・農業用排水施設等の改修 ○地すべり対策事業 ・地下水排除施設等の新設、補修	84%等 国 55% 道 29% 等	463,870 (171,997)
合 計			463,870 (171,997)

3 事業実施主体

北海道

4 事業実施期間

昭和38年度（1963年度）～

〔担当：農政部農村振興局農村整備課〕
 (内線 27-625)

土地改良施設突発事故復旧事業費

予 算 額40,000千円（前年度40,000千円）
うち道費12,800千円（前年度12,800千円）

1 事業の目的

土地改良施設の老朽化が進んでおり、パイプライン破裂等の突発事故が年々増加していることから、突発事故が発生した場合においても、営農等に支障が生じることのないよう、早期に施設機能を回復させる。

2 事業の内容

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	補助率	予算額
土地改良施設突発事故復旧事業費	○ 土地改良施設で発生した突発事故の現地仮復旧及び機能回復を行う復旧工事を迅速に実施	82%等 〔 国 50% 道 32% 等 〕	40,000 (40,000)
合 計			40,000 (40,000)

3 事業実施主体

北海道、市町村、土地改良区等

4 事業実施期間

平成30年度（2018年度）～

〔 担当：農政部農村振興局農業施設管理課
（内線27-304） 〕

水利施設管理強化事業費

予算額772,279千円（前年度562,242千円）
うち道費253,426千円（前年度187,414千円）

1 事業の目的

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化していることから、国営造成施設等の管理について、施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。

2 事業の内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率	予算額
水利施設管理強化事業	<p>○ 農業水利施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象施設 管理強化計画に基づき土地改良区等が管理する国営及び国営附帯道営造成施設 ・ 対象経費 多面的機能の発揮に対応した費用、土地改良区等管理施設の整備補修に要する費用等 	<p>75%等 〔国 50% 道 25% 等〕</p>	<p>772,279 (562,242)</p>
合計			<p>772,279 (562,242)</p>

3 事業実施主体

市町村

4 事業実施期間

令和3年度（2021年度）～

〔担当：農政部農村振興局農業施設管理課
（内線27-304）〕

団体営土地改良事業費のうち

基幹水利施設管理事業費

予算額1,040,846千円（前年度888,950千円）

うち道費 513,159千円（前年度438,090千円）

1 事業の目的

大規模で公共・公益性の高い国営造成施設の管理に係る経費を助成し、施設機能の適正な発揮を確保する。

2 事業の内容

（単位：千円）

区分	事業内容	補助率	予算額
基幹水利施設管理事業	○ 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上の地方公共団体が管理している施設について、維持管理に係る経費の一部を助成し、施設機能の適正な発揮を確保 ・ 対象施設 ダム、頭首工、用排水機場、排水樋門及びこれらと一元管理を行う幹線用排水路	60%等 〔国 30% 道 30% 等〕	1,040,846 (888,950)
合計			1,040,846 (888,950)

3 事業実施主体

市町村

4 事業実施期間

平成8年度（1996年度）～

〔担当：農政部農村振興局農業施設管理課
（内線27-304）〕